

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,535,294	1,963,885	7,705,549
経常利益 (千円)	40,987	22,949	346,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,595	13,666	318,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,719	15,282	243,741
純資産額 (千円)	4,416,926	4,649,709	4,732,666
総資産額 (千円)	6,018,959	7,193,226	7,934,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.19	5.99	140.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.86	5.89	137.35
自己資本比率 (%)	73.4	64.6	59.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国での個人消費は拡大傾向にあり、欧州での個人消費は底堅く推移しております。米中の対立により中国の景気には減速感があり、また、英国のEU離脱の行末は不透明であるものの、総じて良好な環境となりました。

我が国経済は、為替レートが円安基調に推移する中、雇用、所得環境の改善に支えられ、消費が堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発日程の遵守、新しい販売チャンネルの開拓やWebマーケティングを中心としたプロモーションの強化に努めてまいりました。

以上の結果、2018年6月30日からMogar Music S.p.A.を連結子会社としたこともあり、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,963,885千円（前年同期比27.9%増）、営業利益は42,876千円（前年同期比38.6%増）となりました。一方、前年同期に計上された保険解約返戻金29,207千円が当第1四半期連結累計期間は計上されていないため、経常利益は22,949千円（前年同期比44.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,666千円（前年同期比50.5%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、旗艦モデルであるH6の販売が引き続き堅調であり、また、2018年9月に販売を開始したH3-VRの新製品効果があったものの、北米地域の販売代理店である関連会社ZOOM North America LLCの在庫調整の影響等もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は840,170千円（前年同期比2.1%減）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2019年1月に発売を開始した新製品、G1FOUR及びG1XFOURが好調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は248,842千円（前年同期比17.6%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、2019年11月に発売した新製品Q2n-4Kの効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は165,749千円（前年同期比128.3%増）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、L-12の初期需要が一巡したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は132,553千円（前年同期比27.3%減）となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、2015年以降は新製品を投入していないこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,648千円（前年同期比12.5%減）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、新製品GCE-3を投入した効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,190千円（前年同期比31.2%増）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、前連結会計年度に販売を開始したF1が堅調であったこと、2018年6月に販売を開始したF8nの新製品効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は153,858千円(前年同期比66.3%増)となりました。

(ARQ リズムトラック)

ARQ リズムトラックは、市場の認知度が高まっていないこと等により販売が伸びず、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,141千円(前年同期比73.0%減)にとどまりました。

(Mogar取扱いブランド)

前第3四半期連結会計期間からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されております。Mogar取扱いブランドの当第1四半期連結累計期間の売上高は292,684千円となりました。

また、財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ741,270千円減少し、7,193,226千円となりました。これは主に、売掛金が119,843千円増加した一方、現金及び預金が756,741千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ658,313千円減少し、2,543,517千円となりました。これは主に、買掛金が509,853千円、短期借入金が196,246千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて82,957千円減少し、4,649,709千円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が84,573千円減少したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%に対し、当第1四半期連結会計期間末は64.6%と5.0ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は200,624千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,412	2,297,412	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	2,297,412	2,297,412		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日	-	2,297,412	-	212,276	-	261,838

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,600	22,786	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,312		
発行済株式総数	2,297,412		
総株主の議決権		22,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	17,500	-	17,500	0.76
計	-	17,500	-	17,500	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,413	2,185,671
売掛金	1,161,872	1,281,715
商品及び製品	2,146,711	2,026,694
原材料及び貯蔵品	72,630	108,113
その他	607,695	485,315
貸倒引当金	32,030	31,320
流動資産合計	6,899,292	6,056,189
固定資産		
有形固定資産	206,370	341,191
無形固定資産		
のれん	180,234	172,119
その他	78,865	77,253
無形固定資産合計	259,099	249,372
投資その他の資産	569,734	546,472
固定資産合計	1,035,204	1,137,036
資産合計	7,934,497	7,193,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,336,950	827,097
短期借入金	1,174,694	978,448
未払法人税等	41,905	27,593
賞与引当金	22,946	46,193
製品保証引当金	42,101	42,772
その他	434,228	417,951
流動負債合計	3,052,827	2,340,056
固定負債		
長期借入金	4,009	-
退職給付に係る負債	144,993	130,135
その他	-	73,325
固定負債合計	149,003	203,460
負債合計	3,201,830	2,543,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,275,072	4,190,498
自己株式	38,693	38,693
株主資本合計	4,710,493	4,625,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,503	24,195
退職給付に係る調整累計額	3,330	3,184
その他の包括利益累計額合計	22,173	21,011
非支配株主持分	-	2,777
純資産合計	4,732,666	4,649,709
負債純資産合計	7,934,497	7,193,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,535,294	1,963,885
売上原価	1,019,946	1,293,135
売上総利益	515,348	670,750
販売費及び一般管理費	484,415	627,873
営業利益	30,932	42,876
営業外収益		
受取利息	1,145	1,088
持分法による投資利益	13,534	5,070
保険解約返戻金	29,207	-
その他	56	3,146
営業外収益合計	43,944	9,306
営業外費用		
支払利息	3,007	14,788
為替差損	27,641	6,981
租税公課	3,240	3,662
その他	-	3,800
営業外費用合計	33,889	29,233
経常利益	40,987	22,949
税金等調整前四半期純利益	40,987	22,949
法人税、住民税及び事業税	13,177	17,236
法人税等調整額	214	8,714
法人税等合計	13,392	8,521
四半期純利益	27,595	14,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	761
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,595	13,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	27,595	14,427
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,244	338
退職給付に係る調整額	-	285
持分法適用会社に対する持分相当額	19,070	230
その他の包括利益合計	47,314	854
四半期包括利益	19,719	15,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,719	12,504
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,777

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借り手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、有形固定資産が87,719千円、流動負債のその他が14,947千円及び固定負債のその他が73,325千円増加しております。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、継続的に新たな製品カテゴリーへ参入する成長戦略に基づき、積極的に新製品開発へ投資するという方針のもと、設備投資の大部分を占める新製品の金型投資が当連結会計年度に大幅に増加し、今後も増加していくことが見込まれることを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。その結果、ユーザー層及び販路の拡大等により、有形固定資産は今後長期にわたり安定して稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(工具、器具及び備品)の一部については、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更(延長)しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は9,839千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,504千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,596,900千円	1,778,500千円
借入実行残高	841,694 "	808,956 "
差引額	755,205千円	969,543千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	31,588 千円	26,751 千円
のれんの償却額	- "	4,674 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,213	40	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	98,035	43	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円19銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,595	13,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,595	13,666
普通株式の期中平均株式数(株)	2,263,164	2,279,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,457	39,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社ズーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。また、有形固定資産(工具、器具及び備品)の一部の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。